

パブリックコメントでの指摘・提案事項及び村の対応方針

No.	ページ	指摘・提案事項	指摘・提案事項に対する方針	担当課
1	6, 7	現状の計画では、年度ごとの進捗管理と評価の実施が示されていますが、社会情勢や人口構造の変化が加速する中では、計画策定時点では想定しきれない課題が生じる可能性があります。そのため、「各種施策を総合的かつ計画的に推進する」ではなく、「試行的に実施し、結果を踏まえて柔軟に見直す」運用姿勢をあらかじめ位置づけておくことが、中長期的な政策効果の最大化につながると考えられます。計画本文に、実証的に取り組む事業や、一定条件下で見直しを行う考え方を補足してはどうでしょうか。	ご提案の趣旨は重要であり、計画の実効性を高める観点からも参考となる意見であると考えます。 本計画では、毎年度の進捗管理・評価の実施や、社会情勢の変化等に応じた施策・目標値の見直しを行うことを示しています。施策の実施結果を検証しながら、必要に応じて柔軟に見直しを行うことを意識して取り組んでまいります。	企画課
2	21, 22	現状の計画では、成果指標として将来人口や定住意向が明確に設定されており、分かりやすい目標となっています。一方で、人口変動は複合的な要因の結果として表れるため、施策の成果をより早期に把握するには、途中段階の指標も併せて確認することが有効と考えられます。例えば、就業、お祭り参加、健康、交流、学習といった分野別の状態を示す補助的な指標を設定することで、人口指標に至るまでのプロセスを把握しやすくなります。  今回はすぐに設定できなくても、ここから1, 2年の間にそれも設定するという風にするのはいかがでしょうか。	ご提案のとおり、人口や定住意向はさまざまな施策の結果として表れる指標であり、途中段階の状況を把握する視点は重要であると考えます。 分野別の状態を示す補助的な指標については、重点施策ごとに設定している成果指標 (KPI) や、その他個別の計画、今後実施する評価・検証の中で、分野別の状況把握につながる指標の活用や整理について検討していきます。	企画課
3	7	現状の計画では、評価と公表を年次で実施することが示されていますが、計画期間中の改善スピードを高める観点からは、より短いサイクル (四半期、半年など) での進捗確認も有効と考えられます。上場企業も四半期ごとに決算公告をするように。  特に、住民や関係者との情報共有を重視する場合、途中経過を分かりやすく示すことで、理解と協力を得やすくなる可能性があります。年次評価を基本としつつ、簡易な進捗確認や情報発信を補助的に行う仕組みを検討してはどうでしょうか。	施策の進捗状況を適宜確認し、分かりやすく情報共有することは、計画の実効性向上や住民理解の促進につながる重要な視点であると考えます。 一方で、本計画では、年次評価と公表を基本とした進捗管理を位置づけています。 ご提案を踏まえ、年次評価を補完する形で、簡易な進捗確認や情報発信について、検討していきます。	企画課
4	各施策全体	現状の計画では、分野ごとの施策推進体制は整理されていますが、複数分野にまたがる課題 (人口減少、担い手不足など) について、横断的に検討・調整する場の位置づけは明示的ではありません。「縦割り」により、せっかくの施策が点で終わってしまうリスクの回避が必要ではないかと考えております。中長期的には、分野間の連携不足が施策効果を弱める可能性もあるため、計画全体を俯瞰して議論する仕組みを補足的に設けることが合理的と考えられます。	ご指摘のとおり、人口減少や担い手不足といった課題は、特定の分野だけで解決できるものではなく、分野間の連携が重要であると認識しています。 本計画では、施策ごとに所管分野を整理しつつ、庁内連携のもとで事業を推進することを前提としています。計画全体を俯瞰し、分野横断的な視点で課題や施策の調整を行う必要性については重要な視点であると考えますので、計画の推進や評価の過程において、むらづくり推進委員会のほか、庁内での横断的な情報共有や連携強化を意識しながら運用してまいります。	企画課
5	80, 81	現状の計画では、財政健全化の観点から公債費管理や経常経費削減が重視されています。  一方で、その場合は投資に消極的になってしまい、投資すべき項目への投資が進まないケースもありうるかと存じます。  支出の性質を整理した上で成果を確認する視点を補足してはどうでしょうか。 中長期的には「将来の負担軽減につながる支出 (投資)」と「維持のための支出 (消費)」を区別して整理することで、より戦略的な財政判断が可能になると考えられます。	「将来に向けた投資」については、他の取り組み施策において規定しており、これらが実行可能かを判断する際の、判断材料の一つとして財政指標があるものと考えております。 将来への投資の必要性について十分に認識し、本計画に掲げる目標の達成に向けて、財政状況に注意を払いながら、積極的な投資を行って参ります。	総務課
6	15	現状の計画では、ふるさと納税や返礼品開発等が個別施策として位置づけられていますが、行財政運営全体の中で「自主財源確保」という観点で整理されているとは言にくい構成となっています。  p15 エ これからの行財政運営でも、「村の財政を取り巻く状況は一層厳しいもの」「中長期的な視点で財政収支を見通す」となっており、「どうやって自主財源を確保するのか」という点に計画が答えをもっていない状況になります。  企業誘致、自治体保有資産の活用、ふるさと納税の徹底的な強化など、このあたりに野心的な目標設定が必要になるかと存じます。(茨城県境町などのように官民一体となって自主財源を確保する動きが望ましいです) 中長期的な財政の安定性を高めるため、関連施策を一つの政策目的として整理し、成果を把握しやすくなることを有効と考えられます。	本村の財政状況は今後一層厳しくなることが見込まれており、自主財源の確保は重要な課題であると認識しています。 本計画では、ふるさと納税や物産振興、観光振興などを通じた歳入確保に関する取組を、各分野の施策として位置づけています。 ご提案の趣旨を踏まえ、ふるさと納税の強化や村有資産の活用など、歳入確保につながる取組については、今後の施策推進や成果確認の中で、行財政運営の重要な視点として意識して取り組んでまいります。	企画課
7	76, 77	現状の計画では、制度見直しを通じて関係人口の拡大を図る方針が示されていますが、関わり方の深さや継続性については明確に整理されていません。 中長期的な地域との関係構築を考えると、関係の段階 (参加・協力・継続関与など) を整理し、それぞれに応じた施策を検討することが有効と考えられます。	関係人口の拡大には、関わりの深さや継続性を意識した取組が重要であると認識しています。 本計画では、制度見直しや交流機会の創出などを通じて、関係人口の拡大を図る方針を示しています。 ご提案いただいた視点は重要であると認識しておりますので、今後の施策検討や運用の中で、関係の深まりや継続的な関与につながる取組となるよう意識して進めてまいります。	企画課

パブリックコメントでの指摘・提案事項及び村の対応方針

No.	ページ	指摘・提案事項	指摘・提案事項に対する方針	担当課
8	7、21～22	<p>(既出のものに、追加です)                      現状の計画では、村づくりの指標として「将来人口(2030年2,070人)」と「定住意向(2030年90.0%)」を設定し(21～22ページ)、計画推進にあたり「年度毎に施策の取組状況の評価し、公表」するとしています(7ページ)。                      一方で、人口・意向指標だけでは、産業・教育・福祉・観光等の分野別施策が「どの成果につながったか」を横断的に把握しにくい可能性があります。私の案では、働く・学ぶ・集う・遊ぶ・暮らすの各分野で成果指標を設定し、月次・四半期・年次でモニタリングダッシュボードで可視化する運用を提案します。</p> <p>第6次においても人口・定住意向に加え、分野横断の成果指標(例:地域内経済循環率、卒業後の村内就職・帰村率、見守り対象カバー率、宿泊率、観光消費額、エネルギー自立率等)を本文上で位置づけ、公開ダッシュボードと四半期レビューの運用を明記することを検討してはどうか。</p> <p>運用イメージとしては、                      ①令和9年度末までに指標10項目以内で「第6次NaruseIndex(仮)」を策定し、算出方法を公開(公開資料1件)②令和10年度末までにダッシュボードを公開し、四半期ごとに更新(年4回更新)③令和12年度末までに「指標の年次更新達成率」100%(全指標を年1回以上更新・公表)</p>	<p>ご指摘のとおり、人口や定住意向だけでは、各分野の施策がどのような成果につながったかを把握しにくい面があると認識しています。                      一方で、本計画では、分野ごとに成果指標(KPI)を設定し、年度ごとに評価・公表する仕組みを基本としています。                      ご提案の趣旨は、計画の見える化や施策効果の把握に有効な視点であることから、各分野の個別計画や今後の評価、情報発信の改善を検討する際の参考とします。</p>	企画課
9	26～29、34～35	<p>現状の計画では、農業・商工業等の施策として新規就農者確保やスマート農業、起業支援制度の創設等を掲げ、成果指標も「新規就農者数」「制度創設」など個別施策の到達点中心に設定しています。</p> <p>一方で、個別施策が積み上がった結果として「村内で稼いだ所得が村内で回るか(域内循環)」という観点は、計画本文上では成果指標として前面に出ていないため、施策間の横串評価が難しくなる可能性があります。</p> <p>案としては「地域内経済循環の可視化と強化」を柱に置き、個別施策KPIに加えて「域内で稼いだ所得が域内で回るか」を成果として測る指標(地域内経済循環率等)を導入し、公共調達・観光消費・地場加工等を通じた域内循環強化を、産業横断の取組として追記することを検討してはどうか。またそれらに加えて関与方法は多様化するため、それが後押しされるように設計するのはいかがでしょうか。</p>	<p>個別施策の積み重ねが地域全体の経済循環にどのようにつながっているかを把握することは重要な視点であると認識しておりますが、現状では、生産性を向上させるために担い手の確保や効率化・省人化等を優先すべきと考えております。                      ご提案の趣旨は、施策効果を総合的に捉える上で重要な視点であることから、今後の施策評価や産業振興策の検討において参考とさせていただきます。</p>	産業振興課
10	30～33、82～83	<p>現状の計画では、森林整備・林道整備・病虫害対策・木育等を中心に林業振興を整理しています(30～33ページ)。公共施設については維持管理費抑制としてLED化等を示していますが(82ページ)、森林資源を「公共建築・住宅」や「熱利用(エネルギー)」へ接続して域内の付加価値と循環を生む設計は本文上では明確ではありません(82～83ページ)。</p> <p>中長期的には、森林整備(供給側)と公共施設・住宅・エネルギー(需要側)を接続できると、森林資源の価値創出や域内循環の観点で施策効果を高められる可能性があります。参考として、岡山県西栗倉村の事例や、秋田県庁の政策を見ております。</p> <p>第6次の林業・公共施設の記述を接続し、公共施設改修・更新時の地産材利用方針、木質バイオマス熱利用の実証・導入ロードマップ、また、これらに付随し、農林業とエネルギー活用において、資源循環型事業の実証を積極的に実施することを追記検討してはどうか。</p> <p>KPI(案):①令和8年度末までに「公共建築等における地産材利用方針」を策定(方針1件)②令和10年度末までに公共施設の改修・更新案件のうち地産材利用を適用した案件数 年2件以上③令和10年度末までに木質バイオマス熱利用の実証導入 1件(公共施設等)</p>	<p>ご提案の視点は、森林資源の有効活用や林業振興、域内循環を考える上で重要であると認識していますが、現状から、まずは資源活用の基礎となる森林自体の整備及び資源へのアクセス確保を着実に進める必要があると考えています。ご提案内容につきましては、施策環境整備の進捗に合わせ、施策検討や事業実施の参考とさせていただきます。</p>	産業振興課

パブリックコメントでの指摘・提案事項及び村の対応方針

No.	ページ	指摘・提案事項	指摘・提案事項に対する方針	担当課
11	72～75、77	<p>現状の計画では、観光施設再編（スキー場施設等）や成瀬ダム周辺整備、情報発信（SNSフォロワー等）を中心に施策を構成しています（72～73ページ）。また、関係人口拡大に向け制度改正・デジタル化を掲げていますが（77ページ）、観光の成果として「宿泊率」「観光消費額」「継続的な関与（レポートや参加）」を測る指標、また、データ収集とそれに基づく需要予測や価値の再検討などは本文上では中心に置かれていません（72～75ページ）。</p> <p>中長期的には、施設整備・発信が「宿泊・消費・継続関係」にどの程度結び付いたかを測り、そのデータが収集され、活用できれば、投資対効果の説明や施策改善が行いやすくなる可能性があります。</p> <p>第6次でも、観光施策の成果指標を「宿泊率」「平均滞在日数」「観光消費額」「継続プログラム参加者数」等へ拡張し、予約・決済一体化（村内主要観光コンテンツ）の方針を計画本文に明記することを検討してはどうか。</p>	<p>ご指摘のとおり、観光施策の効果を把握し、改善につなげるためには、宿泊や消費などの成果を意識した視点が重要であると認識しています。</p> <p>本計画では、観光施設の再編や情報発信、交流促進を中心に施策を整理し、分野ごとに成果指標を設定する構成としています。</p> <p>ご提案の趣旨は、施策効果の把握や投資の費用対効果の検証に有効な視点であることから、個別計画等において検討してまいります。</p>	産業振興課 企画課
12	52～55	<p>現状の計画では、少人数教育の維持や学習環境整備、地域人材の活用等を掲げ、成果指標として地域交流事業回数や村費講師等の配置数を設定しています（52～55ページ）。一方で、教育施策が将来の担い手確保（就業・帰村・関係人口化等）にどうつながったかを捉える指標は、本文上では中心に置かれていません。</p> <p>中長期的に村づくりを考えると、教育と産業・移住・地域活動を接続できれば、人材循環の観点から施策効果を高められる可能性があります。</p> <p>学校を地域の共有拠点として捉え、フィールド学習等に加えインターンや帰村支援まで含む仕組みを一案として示し、指標として「卒業後の村内就職・帰村率」等を掲げるとよいかと考えております。</p> <p>第6次でも、学校教育と産業・移住・地域活動をつなぐ施策（例：村内事業者・地域活動との通年型インターン、地域課題探究の成果の地域実装）を追記し、「卒業後の村内就職・帰村率」等の成果指標を追加することを検討してはどうか。中学卒業時点で、保護者とともに連絡網に登録してもらい、その後の進路もデータとして把握しておくことも必要かと思えます。</p> <p>KPIの案としては ①令和8年度末までに通年型インターンプログラムを制度化（制度1件） ②令和10年度末までにインターン参加者数 年5人以上 ③令和12年度末までに「卒業後の村内就職・帰村率」を把握し公表（年1回）</p>	<p>ご指摘のとおり、教育が将来の担い手確保や人材循環につながることは重要な視点であると認識しています。</p> <p>現時点では、教育施策と産業・移住・地域活動を一体的に整理し、「卒業後の村内就職・帰村率」等の成果指標を設けることは難しいと考えますが、教育施策の効果を長期的に捉える上で重要な視点であることから、今後の施策検討や事業実施の参考とさせていただきます。</p>	教育委員会
13	69、78	<p>現状の計画では、地域活動の偏りや担い手不足を課題として、補助制度等による活動支援やコーディネーター配置等を掲げています（78ページ）。福祉分野では地域食堂の開設等も位置づけています（69ページ）。</p> <p>一方で、活動支援（補助・人材）に加えて、日常の居場所や見守りの仕組みをどう配置し、孤立予防をどう測るかは本文上で明確ではありません。中長期的には、「場（拠点）」と「仕組み（見守り等）」を組み合わせ、成果として管理できると、支え合いの持続性を高められる可能性があります。</p> <p>第6次でも、補助・人材配置に加えて「拠点（場）」と「見守り（仕組み）」をセットで計画本文に追記し、孤立予防を定量的に管理することを検討してはどうか。</p>	<p>地域活動の担い手不足や孤立防止に対応するためには、活動支援だけでなく、日常的な居場所づくりや見守りの仕組みが重要であると認識しています。</p> <p>本計画では、「社会参加の促進（64-65ページ）」において、居場所の確保と地域交流の強化を進める方針としており、地域食堂の開設等による場作りと合わせて、居場所に出てこない方への訪問等による見守りも必要と考えていることから、両方の施策のあり方、連携の仕方など検討していきたいと思えます。</p>	健康福祉課 企画課

パブリックコメントでの指摘・提案事項及び村の対応方針

No.	ページ	指摘・提案事項	指摘・提案事項に対する方針	担当課
14	46～47、70～71	<p>現状の計画では、住宅の長寿命化・克雪化・リフォーム支援等を掲げ（46～47ページ）、移住・定住では移住支援制度や空き家バンク等の活用を中心に整理し、成果指標として移住者数や空き家バンク登録数を設定しています（70～71ページ）。</p> <p>一方で、移住後の定着（暮らしの質・省エネ・地域参加等）を高める観点、本文上では中心に置かれていません。中長期的には、住宅性能（断熱等）と移住後伴走（地域イベントへのスムーズな参画）を組み合わせることで、定住・定着の実効性を高められる可能性があります。</p> <p>第6次でも、住宅施策に「断熱性能（省エネ・快適性）」の観点を明記し、移住者の定着を支える伴走支援（生活・仕事・地域参加の接続）と、多世代共生住宅の実証（高齢者への生活の支援と若者移住者へのさみしさの支援をマッチングさせる取り組み）を追記することを検討してはでしょうか。</p> <p>KPIの案                      ①令和8年度末までに断熱改修を条件に含む住宅改修支援の採択件数 年5件以上                      ②令和10年度末までに移住者伴走支援の実施率80%（当年度移住世帯の全件に対し、初年度面談3回以上）                      ③令和12年度末までに多世代共生住宅の実証 1件（整備または運用開始）</p>	<p>移住後の暮らしの質や地域とのつながりは、定住・定着を進める上で重要な視点であると認識しています。</p> <p>本計画では、住宅の長寿命化やリフォーム支援、移住支援制度、空き家バンクの活用を中心に施策を整理しています。</p> <p>ご指摘いただいております「移住後の定着」に向けたリフォーム等の事業に関しては、「多様なニーズに応じた住環境整備支援」の取組の中で各事業において取り組む予定としています。現在の策定案ではご提案いただきましたKPI値も包括的に検討し、成果指標として把握できるよう設定しています。ご提案の内容につきましては、今後の事業、取組の中で具体的に検討して参ります。</p>	建設課 企画課
15	63、68～69	<p>現状の計画では、健診受診率の向上や生活習慣病予防、介護予防等を中心に整理し（63ページ）、医療では村診療所による診療や医療提供体制の確保等を掲げています（68～69ページ）。</p> <p>一方で、医療・保健・介護予防をつなぐ具体的手段として、オンライン健康相談等の位置づけは本文上で明確ではありません。</p> <p>現状では病院、介護施設、消防（救急）などのデータがバラバラに、そしてアナログに管理されており、福祉機関をたらい回しにされるようなこともあります。</p> <p>交通手段も脆弱で、特に冬期は家から出ることすらままならない厳しい生活環境のこの村では、デジタル技術を活用した医療体制の構築が必要不可欠だと考えています。（運用やコストは十分に検討した上で）</p> <p>第6次総合計画でも、医療・保健・介護予防をつなぐ手段としてオンライン健康相談等を明記し、通院負担の軽減や早期介入につなげる運用（受付・対象・頻度）を追記することを検討してはでしょうか。</p>	<p>ご指摘のとおり、医療・保健・介護予防を切れ目なくつなぐ体制づくりは重要であり、特に移動が困難な方への支援については課題であると認識しています。</p> <p>ご提案のオンライン健康相談等については、通院負担の軽減や早期対応に資する視点であることから、今後の医療体制やデジタル活用施策について、医師会や村診療所等と検討していきたいと思っております。</p>	健康福祉課
16	37、51	<p>現状の計画では、自主防災組織単位での避難計画・避難所設営マニュアル整備を進めることを掲げ、成果指標として整備済み自主防災組織数を設定しています（37ページ）また、公共交通ではモビリティハブ整備や新モビリティ導入を掲げています（51ページ）。</p> <p>一方で、避難の分散（一次避難）と移送（ハブ連結）を、日常の移動施策と統合して運用する設計は本文上で明確ではありません。中長期的には、日常の移動手段を災害時にも活用できる設計にしておく、訓練・運用面で実効性を高められる可能性があります。</p> <p>第6次でも、避難計画の中に「サテライト拠点での一次避難（分散）」と「ハブとの連結（移送）」を組み込み、DRT等を避難支援にも活用する運用（訓練・手順）を追記することを検討してはでしょうか。</p> <p>①令和8年度末までにサテライト一次避難拠点を3拠点以上指定                      ②令和10年度末までに「サテライト拠点を組み込んだ避難計画」を整備 モビリティハブとの連携                      ③年1回以上、DRT等を活用した避難支援訓練を実施（年1回）</p>	<p>まずは自主防災組織（集落）単位での避難体制を強固なものにすることが急務として計画しています。</p> <p>一方で、ご場合にあります一時避難を目的としたサテライト一時避難拠点施設の指定については、計画・マニュアルと連携して効果をより発揮しえる手法であると考えられることから、今後は導入を含め検討を続けて参ります。</p>	防災対策室 企画課

パブリックコメントでの指摘・提案事項及び村の対応方針

No.	ページ	指摘・提案事項	指摘・提案事項に対する方針	担当課
17	81、77	<p>現状の計画では、健全財政の維持として実質公債費比率等の管理と財政資料の公開を掲げています(81ページ)。また、ふるさと納税では返礼品となる特産品開発等を位置づけています(77ページ)。</p> <p>一方で、限られた財源の中で、どの領域へ優先的に投資するか(投資配分)を明文化し、説明責任と意思決定の一貫性を高める観点、本文上では明確ではありません。</p> <p>参考として、茨城県境町の総合計画では、投資配分を意図的に設計する考え方や、自主財源強化の方向性を明確に示しています。</p> <p>第6次でも、財政の「守り(比率管理)」に加えて「攻め(投資配分)」を本文で明文化し、重点投資領域と自主財源メニュー(体験・プロジェクト型等)を計画本文に位置づけることを検討してはどうでしょうか。また、企業版ふるさと納税メニューがなければ寄付金は集まりづらいので、漏上市で行っているようにメニューを明確化するのはいかがでしょうか。</p> <p>方向性                      ①令和9年度末までにプロジェクト型新規企業版ふるさと納税メニュー数3件                      ②令和9年度末までに重点投資領域と配分方針を策定                      ③令和10年度以降、投資配分の実績を年1回公表                      ④自主財源メニュー(体験・プロジェクト型等)の個人版ふるさと納税のつかいみちの拡充</p>	<p>ご指摘のとおり、限られた財源の中で重点的に投資する分野を明らかにし、村民への説明責任を果たすことは重要であると認識しています。</p> <p>本計画では、実質公債費比率等による財政規律の確保や、自主財源確保に向けた取組を基本方針として位置づけています。</p> <p>ご提案のいただいた内容は、今後の財政運営や自主財源確保策を検討する上で重要な視点であることから、今後の予算編成や事業立案の参考とさせていただきます。目標達成に向けた重要な視点として活用させていただきます。</p>	総務課 企画課
18	46、71	<p>現状の計画では、移住者定着支援の課題として「豪雪地帯での冬期間の生活に課題を感じている方がいる」と整理し、移住後の定着に向けたフォローアップ体制構築等を掲げています(71ページ)。一方で、豪雪に起因する負担を直接軽減するための「克雪の技術実証・導入」を、移住定着支援の主要な取組として本文で明確に位置づけていません。</p> <p>中長期的に見て、冬季生活の負担は定着の阻害要因になり得るため、生活課題の解消手段として、克雪に関する実証を計画上の取組として明示しておくことは合理性があります。ですので、マイクロ波融雪、ドローン等による屋根雪下ろし作業の省力化(自動化・遠隔化を含む)など、克雪に関わる技術実証を「移住者定着支援事業」または関連事業の主な取組に追記してはどうでしょうか。</p> <p>①令和8年度末までに克雪技術の調査または実証事業を2件以上実施                      ②令和10年度末までに実証を踏まえた導入(本運用)を1件以上開始(導入1件)                      ③令和12年度末までに、移住者向けフォローアップ項目として「冬季生活負担」に関する満足度調査を実施し、満足度70%以上(年1回調査)</p>	<p>ご指摘のとおり、豪雪による生活負担は、移住後の定着に影響を与える要因の一つであると認識しています。</p> <p>一方で、克雪による生活課題の解消については、様々な手段を検討していきたいと考えておりますが、実証を行うためには様々なハードルがあるため、本計画以下の個別計画との整合性を加味しつつ、検討を続けて参ります。</p>	建設課 企画課
19	71	<p>現状の計画では、結婚支援について「あきた結婚支援センター入会金助成や婚姻に伴う新生活支援はあるが、結婚に結びつくようなイベントなど出会いの機会がほとんどない」と整理し、施策として「村のイベントや観光施設等を活用した出会い創出イベントの開催を支援」し、成果指数を「出会い創出イベントの実施回数(R12末:累計10回)」としています。</p> <p>一方で、イベントの開催場所・集客範囲(村内/村外)や、出会いから関係深化・定住につなげる設計(例:交際継続支援、居住支援との接続)については、本文上で具体化されていません。</p> <p>中長期的に見て、人口規模が小さい自治体では、出会いの母数確保の観点から「広域での集客・交流」を組み込むことが有効となり得るため、秋田県南部等での広域開催や全国からの集客を含む企画設計を、計画本文に追記すべきです。(村内でマッチング、ですとさすがに狭すぎます)</p> <p>また、支援内容も「条件で縛る」印象にならないよう、東成瀬を“二人にとって特別な場所”として体験価値を設計し、マッチング後の住まい支援等へ自然に接続する形を検討してはどうでしょうか。</p> <p>KPI案としては                      ①令和10年度末までに広域開催(村外開催)を含む出会いイベントを累計3回以上実施                      ②令和12年度末までにイベント参加者数を累計200人以上                      ③令和12年度末までに、イベントを起点とする「交際継続・成婚につながるフォロー施策(相談・体験・住まい支援等)」を制度化し、制度利用者数3件以上</p>	<p>ご指摘のとおり、人口規模の小さい本村においては、出会いの機会を確保するため、広域的な交流や継続的な関係づくりの視点が重要であると認識しています。</p> <p>本計画では、出会い創出イベントの開催支援を中心に施策を整理おり、イベントの詳細等については、別途個別計画で検討することとしております。結婚支援施策の実効性を高める上で重要な視点であることから、今後の事業実施や運用の参考とさせていただきます。</p>	企画課

パブリックコメントでの指摘・提案事項及び村の対応方針

No.	ページ	指摘・提案事項	指摘・提案事項に対する方針	担当課
20	71	<p>現状の計画では、定住につながる戸建て住宅や住宅用地（分譲地）の整備を進め、成果指数を「定住促進住宅及び分譲地の整備数（住宅6戸、分譲6区画）」としています。一方で同ページの現状・課題として「子育て世帯向けの住宅が少ない」「村内に住宅用地が無く、新築希望者が村外に流出」「子育て世帯向け間取りの住宅が必要」と整理されています。</p> <p>中長期的に見て、供給手段を新築・分譲地整備のみに寄せること、供給スピードや初期投資の制約により、子育て世帯向け住宅の不足解消が遅れる可能性があります。ですので、既存の空き家のうち状態の良い物件を対象に、村が一定条件で借り上げ（家賃保証等を含む）村営住宅として移住者（特に子育て世帯）へ貸し出す仕組みを、定住促進事業の「住環境整備」の具体メニューとして追記してはどうか。</p>	<p>ご指摘のとおり、子育て世帯向け住宅の確保は定住促進における重要な課題であり、供給のスピードや多様な手法を検討する必要がありますと認識しています。</p> <p>ご提案の空き家を活用した住環境整備については、既に本村で実施しているメニューであり、供給スピードや初期投資の面では非常に有用な事業であるものの、物件の状態や管理面など課題も多くあります。</p> <p>今後の全体的な住宅確保政策における有効な手段の一つとして、計画に掲げる施策と併せて検討してまいります。</p>	企画課
21	35	<p>現状の計画では、村民満足度調査において「中小企業振興や雇用の創出」が最も満足度の低い項目となっている一方で、計画本文における中小企業支援の取組は限定的（中小企業振興資金融資保証制度のみ）であり、満足度の低さに対する直接的な打ち手が十分に整理されているとは言い難い状況です。</p> <p>中長期的に見て、雇用創出や所得向上を実現するためには、既存事業者が生産性向上や事業高度化に向けた投資を継続的に考える環境を整えることが重要と考えられます。</p> <p>そこで、国が既の実施している制度（例：厚生労働省の人材開発支援助成金、経済産業省のIT導入補助金等）を活用し、それらに採択された村内事業者に対して、村が独自に補助金・助成金を上乗せする仕組みを、中小企業振興施策として追加してはどうか。この方式であれば、国による審査を一次フィルターとして活用できるため、村が独自に採択可否を評価する事務負担を抑えつつ、意欲ある事業者の投資を後押しすることが可能になります。また、村内事業者が人材育成やIT化等の投資に積極的に取り組みやすくなり、結果として雇用の質・量の向上につながることを期待されます。</p> <p>KPIの案 ①令和8年度末までに国制度連動型の上乗せ支援制度を創設（制度2件） ②令和10年度末までに当該制度を活用した村内事業者数 累計5社以上</p>	<p>雇用創出や所得向上に向けて、既存事業者の生産性向上や人材育成を後押しする取組は重要であると認識しています。</p> <p>ご提案の趣旨は、事業者の意欲的な投資を促し、雇用の質・量の向上につながる有効な視点であることから、今後の中小企業支援策検討の参考とさせていただきます。</p>	産業振興課
22	17, 34, 35	<p>現状の計画では、村民満足度調査において「中小企業振興や雇用の創出」がB領域【重点的に改善すべき分野】に位置づけられており、改善を進めながら満足度を高めていく必要性が示されています。一方で、計画本文を通読すると、「中小企業支援を通じて、将来的に村内企業がどのような姿に成長していることを目指すのか」という到達イメージが明確に描かれておらず、施策と最終的な雇用創出・定着との関係が分かりにくい構成になっています。</p> <p>中長期的に移住・定住を実現していくためには、住宅や生活環境の整備と同時に、「この村で働きたい」「この会社で働きたい」と思える雇用の受け皿が存在することが不可欠です。特に、 ①村で育った子どもたちが将来地元で働く選択肢を持てること ②秋田県内外にゆかりのある人が「地元近くで働きたい」と思ったときに魅力的な就業先があることは、移住・定住の前提条件になると考えられます。生活の利便性や娯楽面では都市部と同等の競争は難しいため、自然環境や人のつながりに加えて、「勤めたいと思える会社があるかどうか」を政策上の重要要素として明確に位置づける必要があります。</p> <p>その観点から、第6次計画においては、まず「若年層が勤めたいと思う企業の要件」を明らかにし、それを逆算して中小企業振興施策を設計することを検討してはどうか。</p> <p>具体的には、現在の20代・30代を対象に、希望する業種・職種、働き方、企業文化（人材育成、DX、働きやすさ等）に関する意向調査を行い、その結果を踏まえて「村として目指す中小企業の構成（業種・職種）」や「企業に求める姿」を整理します。その上で、農業や建設業など既存産業についても、業務プロセスの改善、IT活用、人材育成、企業文化の変革などにより、若年層にとって魅力ある職場へ転換していく取組を重点支援する方針を明記することが合理的と考えられます。</p> <p>あわせて、こうした企業変革を後押しするために、経営者や管理職向けの講演会・勉強会・伴走支援を実施し、その取組自体を補助対象とすることで、村内企業が「選ばれる会社」へ変わっていくための環境整備を進めてはどうか。これにより、中小企業振興・雇用創出というB領域の課題に対して、「何を改善し、どの状態を目指すのか」が明確になり、満足度向上と人口定着の双方につながる施策体系になると考えられます。</p>	<p>ご指摘のとおり、雇用の受け皿となる村内企業の魅力向上は、移住・定住を進める上で重要な要素であると認識しています。</p> <p>「若年層が勤めたい企業像」を明確化し、それを基に施策を検討していくことは、B領域に位置づけられた課題の改善に向けて重要な視点であることから、今後の中小企業支援施策や調査・検討の参考とさせていただきます。</p>	産業振興課